

平成28年度6月補正予算(第4号)案の概要

予算編成の考え方

平成28年度6月補正予算(第4号)案は

- 1 総務省の「業務改革モデルプロジェクト」の事業委託を受けて実施する「誰もが快適で賑わいのある窓口業務改革事業」
- 2 地震により損壊した家屋を解体・撤去する「損壊家屋解体事業」の予算を編成しました。

補正予算の規模

- ◆一般会計 127,900千円
(補正後の予算額48,316,900千円 当初予算比1.8%増)
- ◆特別会計 一千円
(補正後の予算額48,023,900千円 当初予算比0.3%増)

平成28年度6月補正予算(第4号)案内訳(単位:千円)

区 分	予 算 額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補 正 前	補 正 額	補 正 後	当初予算額 増 減 額	伸び率	補正後予算額 増 減 額	伸び率
一 般 会 計	48,189,000	127,900	48,316,900	47,470,000 846,900	1.8%	46,378,000 1,938,900	4.2%
特 別 会 計	48,023,900	—	48,023,900	47,873,000 150,900	0.3%	51,371,300 ▲3,347,400	▲6.5%
合 計	96,212,900	127,900	96,340,800	95,343,000 997,800	1.0%	97,749,300 ▲1,408,500	▲1.4%

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	※48,189,000	127,900	48,316,900
国民健康保険事業特別会計	18,394,000	—	18,394,000
競輪事業特別会計	14,102,400	—	14,102,400
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	1,000
公共下水道事業特別会計	2,294,000	—	2,294,000
地方卸売市場事業特別会計	52,500	—	52,500
介護保険事業特別会計	11,636,000	—	11,636,000
後期高齢者医療特別会計	1,544,000	—	1,544,000

「—」は、今回補正がない会計です。

※災害復旧に伴う経費(224,600千円)及び観光経済対策に伴う経費(155,200千円)の専決処分、6月補正予算(第3号)案(339,200千円)を加算した後の額です。

平成28年度6月補正予算(第4号)案一般会計款別内訳(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	13,651,780	-	13,651,780
2 地方譲与税	250,000	-	250,000
3 利子割交付金	22,000	-	22,000
4 配当割交付金	56,000	-	56,000
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	-	42,000
6 地方消費税交付金	2,400,000	-	2,400,000
7 ゴルフ場利用税交付金	28,000	-	28,000
8 自動車取得税交付金	36,000	-	36,000
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,872	-	13,872
10 地方特例交付金	50,000	-	50,000
11 地方交付税	8,990,000	-	8,990,000
12 交通安全対策特別交付金	23,000	-	23,000
13 分担金及び負担金	490,895	-	490,895
14 使用料及び手数料	945,265	-	945,265
15 国庫支出金	11,635,867	62,832	11,698,699
16 県支出金	4,055,200	-	4,055,200
17 財産収入	245,084	-	245,084
18 寄附金	116,697	-	116,697
19 繰入金	1,560,033	65,068	1,625,101
20 繰越金	200,000	-	200,000
21 諸収入	743,907	-	743,907
22 市債	2,633,400	-	2,633,400
計	48,189,000	127,900	48,316,900

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	370,407	-	370,407
2 総務費	5,024,402	15,095	5,039,497
3 民生費	25,221,990	-	25,221,990
4 衛生費	2,822,979	112,805	2,935,784
5 労働費	43,792	-	43,792
6 農林水産業費	289,444	-	289,444
7 商工費	557,309	-	557,309
8 観光費	1,157,325	-	1,157,325
9 土木費	4,172,013	-	4,172,013
10 消防費	1,338,979	-	1,338,979
11 教育費	3,370,179	-	3,370,179
12 災害復旧費	318,594	-	318,594
13 公債費	3,401,585	-	3,401,585
14 諸支出金	2	-	2
15 予備費	100,000	-	100,000
計	48,189,000	127,900	48,316,900

「-」は、今回補正がない科目です。

平成28年度6月補正予算(第4号)案の事業

(単位:千円)

款	項	目	事業	事業名	予算額	説明	担当課	
新規	02	01	07	1272	誰もが快適で賑わいのある窓口 業務改革に要する経費	15,095	総務省から「業務改革モデルプロジェクト」の業務委託を受け、市民サービスに直結する窓口改善など他の自治体のモデルとなる業務改革を推進するための調査研究事業	政策推進課
02 総務費					15,095			
新規	04	02	02	1270	損壊家屋解体に要する経費	112,805	地震により損壊した家屋を解体・撤去するための経費	環境課
04 衛生費					112,805			

事業の概要

総務省「業務改革モデルプロジェクト」(平成28年6月7日に委託先団体に選定)

昨年7月に設置したプロジェクトチーム「窓口変われば、市役所変わる」の取組が理解され、総務省が経費を全額負担する「業務改革モデルプロジェクト」の事業委託団体に選定されたため、市民サービスに直結する窓口改善など他の自治体のモデルとなる業務改革を推進するための調査研究事業を受託して実施します。

事業計画

別府市総合戦略(「べっぷ未来共創戦略」)やプロジェクトチーム(「窓口変われば、市役所変わる」)の提言書(「感謝される市役所を窓口からつくる」)に沿って、業務改革を調査研究

[基本的な方向性]

○総合窓口化や業務フロー改善の調査研究

[(段階的改善)第1段階:フロアマネジャー業務の検討、第2段階:住民が行う書類作成補助業務、第3段階:書類受付・内容審査業務]

○タブレット端末を活用した申請サポートなどユニバーサルデザイン導入の調査研究

○住民のアクセス改善や中心市街地の活性化のため、窓口業務を駅に近く、中心部にある百貨店空きフロアへの移転の調査研究

○市外や既存資源からではなく、市内の多様な事業者との連携についての調査研究

主な調査項目

■業務フローの見直しなど

- ・総合窓口(ワンストップ窓口)業務の検討及び一部試行の検討
- ・フロアマネジャー業務の検討及び一部試行の検討
- ・申請書等の書類作成補助及び受付業務等の業務フローの見直し及び実務の一部の試行
- ・申請書等の受付などの一部の試行
- ・接客力向上に関する取組のヒアリング及び現場調査
- ・他事業者との協働により窓口業務のサービス向上を図る取組の検討

別府市総合戦略「べっぷ未来共創戦略」

4 まちの創生:ひととまちをまもり、地域と地域が連携する。

(1) 生活の質の向上実現に向けた整備

オ 地方百貨店との連携によるにぎわい創出

- (ア) 地方百貨店の空きスペース等に行政、医療、教育などの施設等を誘致し、ショッピング目的以外での来訪者が恒常的に利用する拠点を構築することで、にぎわいを創出することを検討する。

(3) 市民を第一にした行政サービスの実現

ア 窓口改革を始めとした行政サービス改革の実施

(ア) 市民サービス向上のための窓口改革の実行

- ① 市民サービス向上のため、ワンストップサービスを導入する。
- ② 市民一人ひとりのライフスタイルと利便性を考慮し、市役所の開庁時間、窓口手続などを見直す。

事業の概要

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、熊本地震により損壊し、生活環境保全上の支障がある家屋について、環境省の補助金を活用し、別府市が所有者の同意を得て、解体・撤去します。

【事業費】

- 解体工事設計委託料等 17,330千円
・解体工事のための設計委託料及び事務費
- 損壊家屋解体等工事費 95,475千円
・家屋の解体費及び廃棄物処分費

【解体予定棟数】

認定区分	棟数	延床面積
全壊家屋	1棟	172.82㎡
大規模半壊・半壊	31棟	5,006.09㎡
合計	32棟	5,178.91㎡

【全壊】

- 住家その居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもの

【半壊(大規模半壊を含む)】

- 住家その居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、①大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの、あるいは②補修すれば元通りに再使用できる程度のもの
「災害に係る住家の被害認定基準運用指針(平成25年6月内閣府防災担当)」

特定財源

【国庫支出金】

- 災害等廃棄物処理事業費補助金(環境省) 47,737千円

[補助対象]

- ・対象は市町村が実施する全壊家屋又は大規模半壊・半壊家屋の解体費用(運搬・処分費を含む。)

[補助率]

- ・補助対象経費の1/2 (補助裏に対し、8割を限度として特別交付税措置)